

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、銘柄別個別法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定率法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	18,811,387	8,007	8,007	18,811,387
小 計	18,811,387	8,007	8,007	18,811,387
特定資産				
退職給付引当資産	548,040	49,580	0	597,620
減価償却引当資産	64,387	204	0	64,591
顕彰事業引当資産	13,343,004	0	2,500,000	10,843,004
小 計	13,955,431	49,784	2,500,000	11,505,215
合 計	32,766,818	57,791	2,508,007	30,316,602

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	18,811,387	10,000,000	8,811,387	—
小 計	18,811,387	10,000,000	8,811,387	—
特定資産				
退職給付引当資産	597,620	0	0	597,620
減価償却引当資産	64,591	0	64,591	—
顕彰事業引当資産	10,843,004	0	10,843,004	—
小 計	11,505,215	0	10,907,595	597,620
合 計	30,316,602	10,000,000	19,718,982	597,620

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	47,000,000	23,533,437	23,466,563
建物付属設備	7,344,710	6,960,996	383,714
什 器 備 品	8,118,391	7,557,039	561,352
合 計	62,463,101	38,051,472	24,411,629

6. 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

対象となる貸倒引当金の設定はなし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
公社債投資信託			
顕彰事業引当資産	2,201,859	2,204,501	2,642
合 計	2,201,859	2,204,501	2,642

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容に、重要なものはない。

11. 重要な後発事象

該当なし

以上